

## 巻頭言

### 土木と市民の活動

シビルNPO 連携プラットフォーム 理事 三井 元子  
(NPO法人あらかわ学会 副理事長)



土木学会誌 2001 年 9 月号 (Vol86) で「土木と暮らし」という特集があり、「市民とつくる土木事業 荒川下流を事例として」という原稿を載せていただいたことがあった。市民の目からは、公共事業が遠いものとして映っていたというエピソードに始まり、1996 年の「荒川下流将来像計画」が市民参画で作成されたこと、翌年の河川法の改正ではっきりと「市民意見を聞くこと」という条文が入り、市民参画が始まったというようなことを書いたと記憶している。

わたしは、いわゆる川好きというよりは、荒川を通して「市民参画が一步でも進むなら面白い」という思いで荒川下流との関わりを深めていった。荒川下流に関わっていた市民団体の方たちとともに、「市民版荒川下流将来像計画」という分厚い資料を作成したり、建設省(当時)とタイアップしていくための戦略を学んだり、自治体主催の将来像計画シンポジウムとは別に、建設省と共催で将来像計画シンポジウムを開いたりした。さらに将来像計画を実際に、夢ではなく実行させていくための方策はないのかと河川事務所と折衝し、「荒川市民会議」が沿川の 2 市 7 区に設けられることとなったのである。それまで、各自治体の土木系の部署では、公募した市民と国と自治体が、同じ立場の委員として話し合って決定する会議は開いたことがなかったから、大変に戸惑っていた。しかし、これらの活動は大きく実を結び、平成 9 年(1997 年)の河川法改正で「河川整備計画(具体的な整備の計画)・ダム、堤防等の具体的な整備の計画について、河川管理者が地方公共団体の長、地域住民等の意見を聴いて定める」という条文が入ったのである。その後、時代はパブリックコメントのラッシュを迎える。応じきれないほどの意見募集は、同時に形骸化をもたらしていることも事実である。

ところで、荒川市民会議は、2014 年(平成 26 年度)まで 18 年間続いた。この間、行政マンは 2 年から 3 年ごとに変わるが、市民はずっと継続して荒川と流域を巡る行政の動きを見守ってきた。このような流れは、荒川だけではなく北から南の全国様々な河川で展開されてきた。そこには、市民の科学とも評される哲学が生まれてきている。

国土交通省は、平成 24 年にまた河川法を改正した。今度は「河川協力団体の指定制度」が盛り込まれたのである。河川空間を主な活動の場として、河川環境の整備と保全等を自発的に行っている団体を河川協力団体として指定し、河川管理者と連携して活動する団体として法律上位置づけることにより、民間団体の自発的活動を促進し、地域の実情に応じた河川管理の充実を図ることとしたものである。

河川協力団体の業務としては、指定した河川管理者が管理する河川について、(イ)河川管理者に協力して、河川工事又は河川の維持を行うこと。(例：河川敷の除草、ピオトープの整備) (ロ)河川の管理に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。(例：不法行為の監視、河川利用状況の把握) (ハ)河川の管理に関する調査研究を行うこと。(例：外来種や希少種の調査) (ニ)河川の管理に関する知識の普及及び啓発を行うこと。(例：河川の安全利用講習、防災マップづくり) (ホ)上記の業務に附随する業務を行うこと。とある。

これは川に継続して積極的にかかわってきた市民団体にとっては悲願であったし、朗報である。しかし、趣旨に基づいて正しい運用がされるようになるまでには、まだ道が遠い。行政と市民団体との二人三脚は続いていく。



## 第 17 回 日本 NPO 学会年次大会に参加して

CNCP 常務理事 有岡正樹

NPO 学会に入ったのは、2011 年だったと思う。NPO 法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会（スリム Japan）」を立ち上げたものの、その活動の現実に疎く試行錯誤の連続であったが、同じころ土木学会「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」において NPO 法人をテーマにした調査・研究を担当して、建設系 NPO の‘存在感のなさ’を再認させられることになった。それから 6 年を経て本紙の母体である NPO 中間支援組織「CNCP」を設立するに至るが、その間少しは勉強しなければとの思いもあって他の分野の関連組織、セミナーや勉強会（残念ながら建設系ではその種の催し物はほとんどなかった）に参加し出したが、その一つがここで触れる「日本 NPO 学会」である。



その年次大会に最初に参加したのは、東洋大学目白キャンパスで開催された 2012 年の第 15 回大会であった。震災後 1 年を経て様々な視点での議論が展開されており、我々が津波がれき処理に関連して提案していた「Green Hill」構想が暗礁に乗り上げていたこともあって、何か得るものと藁にでもすがる思いであったのを憶えている。そんな縁を通して元学会長の山内直人阪大教授などと親しくなり、先生が主催される「市民社会研究会」等には出来るだけ出るようにしてきたし、写真に示す昨年大阪大学であった土木学会全国大会での研究討論会では、日本 NPO 学会からパネラーとして参画してもらったりもした（演壇男性が山内先生、右に着席は山本 CNCP 代表理事）。

昨年は関西大学で、そして今年は東京の武蔵大学で開催された。これまで震災復旧・復興に関わるセッションに多く参加したが、今年はほとんどその関係には顔を出さず、NPO 組織運営の諸問題、新しいファンドレイジング、ソーシャルインパクトボンド、行政改革、さらにはアドボカシーとメディアといったテーマを追いかけて行った。CNCP サービス提供部門担当として何か役立てば、との思いである。

2 日間の年次大会は A~G の 7 つのセッションに分けられており、このうちセッション C は 1 日目の午後 3 時間を使っての公開シンポジウムである。今年のテーマは「NPO は情報をどう使いこなすべきかー市民社会とビッグデータ、オープンデーター」で、それ以外の 6 つのセッションはそれぞれ 1 時間半、例えば A1~A5 といったサブセッションに分けられ、それぞれのテーマによって企画または公募パネルや、研究報告として成果が議論された。参加者はその一つのサブセッションを選んで議論に参加することになるが、1 時間半の間に 2 つのサブセッションを股にかける研究者も稀ではない。ただ、個々の参加者は 20 名程度であり、初日夕方の懇親会・学会賞表彰式でも 100 名程度と、研究対象としての NPO 分野が歴史的に新しく、世間の評価もまだまだ低いとの現状を再認したともいえよう。土木学会の全国大会とついつい比較してしまうのは酷なのかもしれない。

一方、「まちづくり」はともかく「インフラ・シビル」といった分野は話題にも上がらず、土木学会 100 周年記念図書「インフラ・まちづくりとシビル NPO」を 10 冊持参して、図書売り場に置かせてもらったが、売れたのは 2 冊のみといった低調さがその現実を物語っていた。こうした建設系以外の関連組織とも連携を深めながら、いずれはこうした学会で話題提供したりして、シビル NPO の活性化を図りたい。

## 公共事業と財政について

わが国では、不景気になると景気対策として拡張的財政政策（財政出動）が発動されるが、その政策の歴史は 1930 年代まで遡る。アメリカの株価暴落に始まる恐慌は、世界各国を巻き込む世界大恐慌の引き金となり、未曾有の不景気に陥れた。アメリカの大統領 F・D・ルーズベルトは、J・M・ケインズの有効需要の原理に基づく拡張的財政政策を採用し、ニューディール政策を実行して未曾有の不況を脱した。その政策が景気対策に有効であったことから、わが国でも拡張的財政政策が発動されるようになった。

国債に関する財政状況を把握するため、財務省の HP「日本の財政関係資料」の一般会計における歳入・歳入状況によると、平成 2 年までは歳入と歳出は同じ傾きで推移している。ところがバブル崩壊後の平成 3 年以降になると歳入と歳出の乖離が大きくなり、「ワニの口」と呼ばれる状態になった。この状況は、税収が大幅に不足して歳出が賄えないことを意味する。つまり歳入（税収）が不足して予算が組めないことから国債への依存度が高まり、硬直化した予算編成になったことである。歳入不足を補うため、財政法第 4 条の但し書による建設国債、特別の法律による特例国債（赤字国債）が発行されている。

このことから、「公共事業が財政悪化を招いた」としてマスコミ等から厳しい批判にさらされた。その背景には、バブル崩壊後の低成長時代は「失われた 20 年」と呼ばれ、景気低迷で税収が大きく落ち込み、国債に依存しないと予算が組めなかったのである。

アベノミクスは、長引くデフレから脱却するため年 2% のインフレターゲットを掲げ、大胆な金融政策、拡張的財政政策（財政出動）、成長戦略の 3 本の矢からなる経済政策を実行した。効果は外国為替相場に表れ、円高基調から円安にシフトし、円安の進行で企業業績が好転、日経平均株価が 2 万円を超えようとしている。株価の上昇は企業の資産価値の増加をもたらし、経済への期待感の高まりとともに雇用機会が増え、賃金上昇がみられるようになった。こうした状況に加え、2020 年の東京オリンピック開催決定により、日本経済に明るさが戻ってきた。これまでは公共事業予算が毎年削減されてきたが、アベノミクスの国土強靱化政策の下で建設業に活気が戻っている。公共事業への投資は、関係する企業の裾野が広いことから、トリクルダウン効果により乗数効果を通じて経済が活性化され、早期のデフレ脱却が期待される。反面、景気上昇への期待感の高まりで人材不足、資材価格の上昇、入札の不調など新たな課題が顕在化してきた。

日本の社会資本の未来を写すのがアメリカだ。1920 年代以降に整備された社会資本が老朽化し、維持管理・更新を適切に行う必要があったが、1960 年～1970 年にかけて予算が削減された。その影響で道路や橋梁の損傷事故が 1980 年代に多発し、「荒廃するアメリカ」と呼ばれた。一方、日本でも「コンクリートから人へ」として公共投資が削減されたが、維持管理に必要な予算を確保しないと、アメリカの二の舞になる恐れがでてきた。

さらにわが国は人口減少という大きな課題に直面しており、限られた財源の下で適切な維持管理・更新を戦略的に進めることが求められている。多くの市町村では、財源や人材の関係もあり、これまで整備してきた社会資本ストックのメンテナンスが行き届いてないのが現状である。そのメンテナンスを適切に行うには、技術的ノウハウを持った人材を確保し、維持管理・更新を念頭においた設計・施工を進め、既存ストックの老朽化状況を詳細に把握し、維持管理・更新計画に反映させる必要がある。

既存ストックの老朽化が進行する中で、維持管理・更新は喫緊の課題となっている。その解決には、建設技術者が多く所属する建設系の NPO 法人の存在が重要になってくる。今後の大きな課題である人口減少と財政難が続く中で、地方自治体の社会資本の維持管理・更新への対応が急がれるが、技術・人材の両面で支援可能な CNCP が先導的な役割を担い、社会に貢献することを期待したい。



坂本技術士事務所  
坂本 文夫

## ◆ 会員紹介 16

### NPO法人 日本PFI・PPP協会



特定非営利活動法人

日本PFI・PPP協会

## 沿革

日本 PFI・PPP 協会は PFI・PPP の考え方、実施手順を地方公共部門、民間企業及び PFI・PPP 事業者が正しく理解し活用するための啓蒙、そして必要な政策提言等を政府、関係機関に積極的に行うことを趣旨とする非営利活動団体

## 事業内容

- ・ PFI・PPP 事業の啓蒙普及
- ・ PFI・PPP 事業に関する教育、資格制度の実施
- ・ PFI・PPP 事業実現の為に必要な規制緩和対策等の提言
- ・ PFI・PPP 事業の採用に関わる相談窓口、調査支援活動の実施
- ・ PFI・PPP 事業の経営全般、モニタリング、係争等相談窓口の実施
- ・ PFI・PPP 事業の情報収集及びその提供
- ・ PFI・PPP 事業関係者の全国ネットワーク構築
- ・ PFI・PPP 事業海外情報整備及び海外案件実態調査の実施
- ・ PFI・PPP 事業に関わる書籍、ビデオ等出版物の企画、制作、刊行
- ・ その他、PFI・PPP 事業、第 3 セクター事業等に関する相談窓口の実施

## 協会会員 (873団体)

- ・ 特別（行政）会員 : 合計：707 団体（平成 27 年 1 月 20 日現在）
- ・ 民間（一般企業）会員 : 合計：166 団体（平成 27 年 1 月 20 日現在）

## 主な活動内容

### ■セミナー・講演会活動

- ・ セミナー・勉強会・講習会 : 530 か所、約 47,774 人  
(平成 11 年 9 月～平成 26 年 11 月累計)
- ・ 内閣府 PFI 専門家派遣に基づく講師派遣全国 22 か所（平成 27 年度 1 月現在実績）

### ■ホームページ・メルマガ等による情報提供

- ・ PFI 事業の進捗情報
- ・ 可能性調査やそれ以前の情報を掲載する初期 PFI・PPP 情報
- ・ PFI・PPP に関連する様々なニュース
- ・ 会員企業や会員自治体からの情報掲載
- ・ PFI 的事業、DBO、地域振興官民連携事業等の情報掲載
- ・ PFI 事業関連データベースの公開

### ■出版事業

- ・ PFI 年鑑の発刊（2004 年度より 11 年間継続）

### ■部会・研究会活動

### ■PFI・PPP 事業調査・調査委員会活動

### 特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会

〒105-0004 東京都港区新橋 6 丁目 20 番 1 号 ル・グラシエル BLDG.1-6F603

TEL : 03-6809-2259 | FAX : 03-6809-2292

[http://http://www.pfikyokai.or.jp/](http://www.pfikyokai.or.jp/)

## ◆ 会員紹介 17

### 特定非営利活動法人 風土工学デザイン研究所

#### ● 設立趣旨

社会の多様な要請の中で、地域計画をはじめ公共土木施設・建築物の計画・設計に風土工学デザインを取り入れるという考え方が提唱され、既に数年が経ちます。風土工学デザインとは「風土とハーモニーし、風土を活かし、地域を光らす、個性豊かな地域づくりのテクノロジー」と定義づけられています。

現状を鑑みるに立地地域の歴史的・文化的な風土特性と調和していない各種施設が数多く見られます。このような現状下、“風土”を見つめる感性を育み、その温かき視座で風土をつぶさに調べ、「風土の宝」即ち風土資産を掘り起こし、さらにそれを分析し、手から手へ伝える「職人と匠」の技、すなわち「ものづくりの心」をもって具体の地域計画や施設のデザインに展開させる実学の「風土工学理論」が提唱されてきました。そして風土工学は今、多くの地域住民をはじめ地方自治体や関係機関さらには、民間関係者から既に大きな理解と支持が得られています。

また地名文化研究をはじめとする風土調査は、地域の由来や成り立ちを正しく認識するうえで不可欠なものであります。風土調査とその展開は、風土工学理論にもとづくソフトデザインの根幹をなすものであり、風土工学ハードデザインとあいまって、相乗的により良い風土形成が促進されます。

21世紀の社会や地域住民の強い期待に応えるために、それに携わる関係者の研究と自己研鑽、さらにはその普及・啓発の不断の努力と同時に、“地域づくり”“まちづくり”など良好風土形成の活動を支えることが社会的使命といっても過言ではないと言えます。

“ものづくり”の新しい実学である風土工学が誤認されることなく、美しい構造物、美しい風土を後世に遺す国土空間創出の推進に貢献するとともに、より広く文化・社会・経済の発展に寄与することを目的として、特定非営利活動法人風土工学デザイン研究所を平成13年4月に設立しました。

#### ● 事業内容

- 風土工学デザインおよび土木・建築技術に関する調査研究及び設計業務
- 科学技術としての風土工学に関する調査研究
- 風土・環境と地名文化に関する調査研究および保全と振興に関する活動
- 風土工学デザインおよび土木・建築技術に関する教育・普及啓発
- 風土・環境と地名文化に関する教育・普及啓発
- 風土工学の情報化を図る活動
- 国際協力のための建設事業および建築技術に関する調査及び研究
- その他、本研究所の目的を達成するための事業普及啓発

特定非営利活動法人 風土工学デザイン研究所 理事長 竹林征三

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-23 宗保第二ビル 7F  
03-5283-5711  
e-mail : design@npo-fuudo.or.jp

## ◆ 部門活動紹介

### 地域活動推進部門 皆川 勝



前回までにご報告した、会員 NPO に対するアンケート結果から課題を把握した結果から、首都圏を事例として、自治体インフラメンテナンスに関する NPO の貢献のあり方を探るための調査研究会準備会を、本会サービス提供部門並びに土木学会と共同で立ち上げ調査研究活動を行ってきました。今回は、その概要を報告します。

### 自治体インフラメンテ調査研究会準備会の活動

サービス提供部門と協力して標記の準備会を設置し、土木学会・教育企画人材育成委員会・シビル NPO 推進小委員会と共同で、千葉県を主な調査対象地域として、国土交通省、自治体、NPO 等へのヒアリングを実施し、NPO としての貢献のあり方を検討しています。これまでのヒアリング対象は以下の通りです。

- NPO 法人建設技術監査センター
- 千葉県県土整備部、
- 国土交通省総合政策局公共事業企画調整課、
- 一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構、
- 調布市役所都市整備部道路管理課、
- 国土交通省道路局環境安全課
- NPO 防災千葉
- 茨城県取手市役所
- 千葉県大多喜町役場
- 千葉市役所建設局土木部

これらの調査研究から、およそ以下のような実態が把握できました。

- 能力のある技術者をそろえて千葉県の監査業務等を行っている NPO でも、受注には種々の制約がある。
- 発注者 OB により構成された NPO においては、発注者の要請に応じる形でボランティア的な色彩ももちながら、活動している。
- 各主体の貢献のあり方については、まだ今後の検討であるが、NPO の貢献の場はある。
- 国土交通省においては、地方の特に中小の自治体では、土木技術者が少ないあるいはいない、予算が少ないなどの課題を抱えながら対応している状況に対して、国や県を巻き込んだ総合的な対応を検討している。
- 技術者の不足や予算の不足などの条件や、担当者・担当部署の積極性の程度が活動のあり方に大きく影響しているが、NPO などの新たな主体の貢献を模索する自治体の存在が示唆された。
- 技術者や一般市民を巻き込んだ活動が始まっており、それに対する NPO の貢献は期待されている。

詳細は改めてご報告しますが、今後、研究会の本格的活動のキックオフにおいてさらに詳細に分析してゆくとともに、近々、調査研究会を正式に発足して、NPO を主体として含んだインフラメンテナンスのあり方をなるべく具体的に提言するとともに、具体的な地域 NPO を対象として事業の可能性を検証する予定です。

連絡先は (minatororo@gmail.com 皆川勝) です。

平成 27 年 4 月

ほくりくどう・参勤交代 13日 → 北陸新幹線 2時間 28分

## — 悲願 50 年 北陸新幹線（東京～金沢間）全線開通 —

全線 328.5km：平地 116.0km、トンネル 160.3km、橋梁 52.2km



NPO 法人 建設技術監査センター  
理事長 五艘 章（土木学会フェロー）

私のふるさと富山は3月14日、新装富山駅に「かがやき第1号」を迎え、プラットホームは「ふるさと」の歌が流れ、県知事をはじめ歓迎の人々の笑顔が弾ける。県民は「かがやくふるさと」を思い描き、沸き立っている。

2月13日、参勤交代を題材にした松竹の『超高速 参勤交代』が第57回ブルーリボン賞を受賞、本木克英監督は日本アカデミー賞・優秀監督賞、佐々木蔵之助は優秀主演賞を受賞し、北陸新幹線全線開通の祝砲になる。いま少し映画に触れたい。廃藩をたくらむ江戸幕府は、通常8日間と莫大な費用を要する参勤交代を“5日で成し遂げよ”と無理難題を磐城の小藩・湯長谷藩に押し付ける。湯長谷藩は奇想天外な作戦により5日目、江戸城閉門ギリギリに駆け込む歴史エンターテインメント作品である。本木克英は富山市で生まれ育った私の甥である。

東海道新幹線開通の翌年、昭和40年9月金沢で開催された「1日内閣」に佐藤首相も出席、富山県代表・砺波商工会議所会頭・岩川毅は、東京を起点に立山連峰直下2000mをトンネルでぶち抜き、富山、金沢経由で大阪に至る「北陸新幹線建設」を求めた。願いは13年後、整備新幹線5線の具体的実施計画に結実し、翌年、環境影響評価指針を了承した。計画は国の巨額な財政赤字、国鉄の経営悪化を背景に凍結されるも、平成13年、ミニ新幹線、ルート変更による工事着手区間の削除など紆余曲折を経て、フル規格の計画で建設工事が着手される。一日内閣から50年、超難産の末、県民の夢が実現した。難産の子ほど遅く育つ。新幹線による経済投資効果は石川県、富山県合わせて年間200億円と予測されている。「かがやき」は未来に向かって走る「夢・ひかり」である。

ここで江戸中期から戦前に掛けて、金沢市に次ぐ日本海側第2の都市富山市を育んだ背景を紹介したい。

江戸時代、加賀藩の参勤交代は北陸道の倶利伽羅峠を越え、小矢部川、庄川、神通川、常願寺川、黒部川を渡河し、荒波砕ける親不知・子不知の崖下海岸を走り、直江津、小諸から中山道に合流し、13日を要している。越中・富山は立山連峰に囲まれ、藩の外に出るには倶利伽羅峠を越えるか、親不知・子不知海岸を走るか、ザラ峠を越えるしか、道は無い。富山藩2代藩主が奨励した売薬がもたらす全国の情報、青少年の心に火を着ける。星雲の志に燃えて郷関を出た者は数知れず。明治の財界人・安田善次郎、大谷米太郎、横綱・太刀山、梅ヶ谷も大望を胸に親不知・子不知海岸を走った先達である。彼等は後輩の育成に貢献したことも特筆に値する。

立山を源流とする豊富な水流を誇る黒部川、常願寺川、神通川、庄川、小矢部川の洪水は富山県民に塗炭の苦しみを与える。明治26年、政府が派遣したオランダ人技師テレーケは県内の急流河川を見て「川ではない。滝である」と。一方、日本海に開いた港が北前船の寄港地として栄え、江戸時代末期から明治の前期に多くの廻船問屋を排出し、莫大な利益を揚げる。この利益が河川改修、港の改修、電源開発に活かされて、富山市は日本海側で金沢に次ぐ人口の多い市に成長する。富山の北前船が松前藩から買付けた昆布が、薩摩藩の密貿易に使われ、莫大な利益を生み、之が明治維新の原動力になった事はあまり知られていない。『千石船一航海で千両』といわれている北前船も海難事故や浮き沈みが激しく、明治の末には鉄道と汽船の進出によって廃業に追い込まれる。

北陸銀行の基礎を築いた藤井能三は、明治6年「一日後ル八百年の損失」として私財を投じ、県下初の伏木小学校を開校している。明治16年には日本初の汽船会社を設立し、日本海海運業を活性化し、地域経済の発展に大きく寄与する。富山県は明治18年、全国の魁として富山中学校（現・富山高校）を設立する教育県でもある。明治20年代、海運業で莫大な利益を得た馬場汽船の社長が40歳で死去し、遺された妻・はるは大正12年、今の100億円を超える巨額を県に寄付し旧制富山高校（現富山大学）創設に尽力し『富山県教育の母』といわれている。



半年は豪雪に閉じ込められ、河川氾濫に苦しめられる富山県人は逞しく粘り強い。売薬と海運業で蓄積した資金を活かし、激流河川を活かした電源開発に取り組む。豊富で安価な電力により企業誘致を進めた富山県は日本海側有数の臨海工業地帯が実現した。昭和20年8月2日の空襲により99.5%が焼滅した富山市は昭和30年代、人跡未踏の黒部溪谷に黒四ダムを建設し、有峰ダムと共に我が国の経済発展に大きく寄与している。北陸新幹線は土木技術者が拓いた未来への希望であり、二つのダムと共に富山県が誇る後世への最大遺物として評価したい。

私は、県下で唯一柔剣道正課の富山高校でひたすら柔道に打ち込み、39年の東京オリンピックに行けるとも言われたが、連日、新聞に踊る黒四ダムの記事と内村鑑三の「後世への最大遺物」に刺激を受け、土木技術者を目指した。歴史はその時代の世界最高の物流・人流・情報の路に挑戦した国が世界のリーダーとして君臨した事を教えている。ローマ、チンギスハーンの蒙古、スペイン、イギリス、アメリカ、1970年代の日本等である。大自然と闘い、人智を尽くして世界一超高速鉄道・北陸新幹線を造った土木技術者にエールを送り、拙文を締めたい。

(参考文献)

- ① 北陸新幹線 Wikipedia
- ② ふるさと富山 百三十年のあゆみ 富山県公文書館
- ③ 延長別日本のトンネルの一覧 Wikipedia
- ④ 2025年度 「とやまの北前船」普及啓発事業 日本海学推進機構
- ⑤ 富山市 Wikipedia
- ⑥ 富山大空襲 Wikipedia
- ⑦ 北陸道 街道歩きの旅 Kaidaruki.com/area
- ⑧ 北陸道 を歩く Akifumi Yahiro
- ⑨ 北陸新幹線開業による富山県内への経済波及効果 (株)日本政策投資銀行富山事務所

## 事務局通信

1. 3月24日(火)に平成26年度第2回理事会が開催されました。  
理事の出席は委任状を含めて17名/全18名、監事2名が出席されました。
2. 4月の会議予定
  - (ア) 4月9日(木) 14:00~16:00: 運営会議
  - (イ) 4月9日(木) 16:00~18:00: 教育研修委員会
  - (ウ) 4月17日(金) 16:00~18:00: ソーシャルビジネス提案コンテストワーキング
  - (エ) 4月24日(金) 15:00~17:00: 共創プラットフォーム事業化研究会
3. 3月31日現在の会員数  
法人正会員 21、個人正会員 21、法人賛助会員 31 合計 73

事務局

お問い合わせは  
こちらまで

### 特定非営利活動法人

#### シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7  
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内  
事務局長 内藤 堅一: [info@npo-cncp.org](mailto:info@npo-cncp.org)

ホームページ URL: <http://npo-cncp.org/>